

学校と地域の協働に関する一考察

——ソーシャルキャピタル論による事例分析——

濱元伸彦（大阪大学大学院）

1. 問題の所在

ここ数年、「地域に開かれた学校づくり」が再び叫ばれるようになり、学校と地域の新たな関係づくりが各地で生まれてきている。教育改革の動きにおいても、義務教育過程における「総合的な学習の時間」の設置を契機に、児童生徒が学習の過程で地域の人々とかかわる機会が増えてきている。さらに学校評議員制度や、大阪府の地域教育協議会（中学校区単位）、高知県の地域教育推進協議会（小学校区単位）のように、校区レベルで地域教育活動を調整していく機関が設置されるなど、地域教育活動への保護者、地域の参加の制度的基盤も整えられつつある。

このように「学校と地域の関係の再構築」に向けた実践が様々なかたちで進行しているが、一方で近年の教育研究の動向に目を向けると、学校と地域の現実の変化に直接アプローチし、そうした実践の効果や課題を明らかにしていくような研究は未だ少なく、「地域に開かれた学校づくり」、「学校と地域の連携・協働」が具体的に何をもたらすかについてはっきりとした見解が打ち立てられていないのが現状である。

そこで本報告では、大阪府下のある中学校区における学校と地域の協働（コラボレーション）の実践を事例としてとりあげ、エスノグラフィーの手法を用いて、そのような協働の実践から生まれる変化を明らかにしていく。

2. フィールドワークの概要

A中学校区のフィールドワークは、2000年5月から2001年11月まで、インタビューや参与観察を中心に行ってきた（その間、この校区の教師、保護者、地域の人々に行ったインタビューの回数は15回、授業や学校行事、地域の活動に参加させてもらった回数は40回以上、また、市の教育委員会の方に市の教育改革の全体的な動きやA中学校区の特色について聞き取りをさせて頂く機会も得た）。

事例研究の舞台となるA中学校区は大阪府郊外の松原市に位置し、1960年代以降急速に開けてきた新興住宅地である。松原市が市の教育改革の1つの柱として進めている「学校と地域の協働」については、日本教育社会学会第52回、53回大会においても、「学校と地域の協働に関する研究（Ⅰ）（Ⅱ）」（発表者：Ⅰは池田寛・牧野紀之、Ⅱは池田寛・大橋保明）の中ですでに報告されているが、本報告でとりあげるA中学校区の実践の背景にも上記の報告で紹介された松原市の教育改革の動きがある。

ここ数年、A中学校区の小中学校は地域をフィールドにした様々な総合的な学習の実践を展開しており、地域と関わっていくことへの問題意識が高まってきているが、一方で地域は新興住宅地特有の地縁的つながりの弱さから、子ども会や町会といった地域組織の活動は停滞している。そのような地域における教育活動の弱まりの中で、1996年、一部の教師有志のイニシアチブから始まった「校区祭り」立ち上げの動きは、校区の青少年指導員ほかスポーツ関係者など、地域ボランティアの参加を呼び起こし、学校と地域が共に創り上げていくような校区祭りの運営スタイルを生みだした。この取り組みによって小中学校と地域とはより密な関係でつながることができ、その一方で、かつては硬直化していた地域組織間の関係もより協力的なものへと変化してきた。さらに現在では、そのような実践を媒介にして広がってきたネットワークが小中学校の授業実践や行事をバックアップする姿勢もみられ、そうした動きが2000年度の「A中学校区地域教育協議会」の立ち上げにもつながっている。

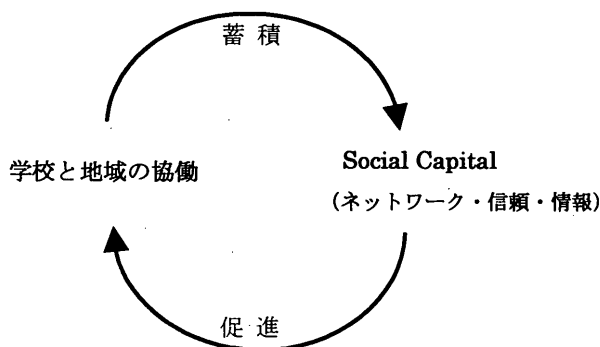
3. 分析の視点— ソーシャルキャピタル論

本報告では、日本教育社会学会前大会で池田・大橋らが提示した視点を受け継ぎ、事例を分析していくための枠組として、J・S・コールマン（1988）やR・パットナム（1993）らの展開するソーシャル・

キャピタル論を用いる。

社会学者コールマン（1988）はソーシャルキャピタルを「複数の行為者の関係性に内在する、その行為者たちの特定の活動を促進するような要素」と定義している。具体的にいえば、ネットワークの成員の間で共有、蓄積された規範やサンクション、信頼、情報などがそれにあたり、それが参加者たちの自発的協力を促す。またパットナム（1993）は、「自発的な協力がとられやすいのは、互酬性の規範や市民的積極参加といった形態でのソーシャルキャピタルを、相当に蓄積してきた共同体で」あり、さらに、いったん形成されたソーシャルキャピタルは、集団の協力行動の中で自己強化的かつ累積的となる傾向があると説明する。このソーシャルキャピタル論を用いて、本報告では事例を分析するにあたり、図1に示すような仮説モデルを想定している。すなわち学校と地域が協働し、継続的に相互作用を続ける過程で参加者の間にソーシャルキャピタルが蓄積され、それがさらに協働を支える基盤となる、という一種の循環作用が生まれると考えられる。事例の考察ではこうした仮説モデルを検討すると同時に、そうした循環作用を促進するために教師や地域リーダーたちが校区内のネットワーク形成をどのように進めてきたかにも焦点をあて考察していきたい。

図.1 協働とソーシャルキャピタルの循環モデル



4. 考察—協働とネットワーク

先述の A 中校区における校区まつりでは、それまでつながりの弱かった小中学校の教師、保護者、そして校区の住民が協力しあう場がつけられ、学校、

地域がそれぞれにネットワークを広げている。そして、参加者たちの意志疎通や試行錯誤を経て形成されたノウハウやルール、役割分担の形式が、校区の共有資源すなわちソーシャルキャピタルとして受け継がれている。2000 年に A 中校区はそれまでの校区祭りの実行委員会をベースに地域教育協議会を立ち上げ、それまでの実践がより制度化されるかたちになった。こうした組織は地域住民も含めて参加者の積極的なコミットメントや、参加者相互の信頼関係の基盤がなければ形骸化しやすいものであるが、A 中校区の場合には、これまでの協働のプロセスによって培われた学校と地域の信頼関係や実践を進めるネットワークが、同協議会の活動を支える大きな基盤となっている。

見逃されてならないのは、そうした実践とソーシャルキャピタルの好循環を支えているのは、ネットワークのつなぎめにあるキーパーソンたちの積極的かつ柔軟なコーディネーションの過程である。例えば、A 中校区祭りの実践において、校区の人々のボランティアな力をうまく引き出し結びつける過程において、最初にイニシアチブをとったのは、学校サイドでは特に当時の小学校教頭ほか教員有志、地域では青少年指導員たちであった。このように組織の境界を越えるような人のつながりを生みだし、互酬的な協力関係を構築する人を、サラソンとロレンツは特に「ネットワークコーディネーター」と呼んでいる（Sarason&Rolentz, 1998）。こうした人が学校サイドにも地域サイドにも存在し、相互に配慮し合うことがなければ、協働はスムーズに進まないだろうし、地域教育協議会のような組織の活動も形骸化するだろう。

* なお、より詳しい事例の記述と考察を記載した資料を、当日配布させて頂く予定である。

【参考文献】

- Coleman, James S. 1988 "Social Capital in the Creation of Human Capital" in American Journal of Sociology
 池田寛, 2000 『地域の教育改革』 解放出版社
 池田寛, 2001 『学校再生の可能性』 大阪大学出版会
 今井賢一・金子郁容, 1988 『ネットワーク組織論』 岩波書店
 Putnam, Robert D. 1993, 河田潤一訳 『哲学する民主主義：伝統と改革の市民的構造』 NTT出版 2001
 Sarason, S.B & Lorentz, E.M. 1998. Crossing Boundaries, JOSSEY BASS